

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年3月6日[当初、2024年10月25日]まで (2014年10月31日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	エネルギー関連日本株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[繰上償還] エネルギー関連日本株 オープン

愛称：エネルギーチャンス

信託終了日：2019年3月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「エネルギー関連日本株オープン」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、3月6日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	中期騰落率	中期騰落率	中期騰落率			
(設定日)	円 銭	円		%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	—	—	1,747.30	—	—	—	2,993
1期(2015年10月26日)	10,442	0	0	4.4	2,170.42	24.2	98.3	—	5,780
2期(2016年10月25日)	9,033	0	0	△13.5	1,960.67	△9.7	98.4	—	2,707
3期(2017年10月25日)	11,939	100	100	33.3	2,545.61	29.8	96.2	—	1,519
4期(2018年10月25日)	10,569	100	100	△10.6	2,376.92	△6.6	96.4	—	901
(償還時)	(償還価額)								
5期(2019年3月6日)	10,005.64	—	—	△5.3	2,404.38	1.2	—	—	762

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年10月25日	10,569	—	2,376.92	—	96.4	—
10月末	10,747	1.7	2,444.11	2.8	97.2	—
11月末	10,447	△ 1.2	2,475.92	4.2	96.7	—
12月末	8,814	△16.6	2,223.11	△6.5	95.4	—
2019年1月末	9,590	△ 9.3	2,332.52	△1.9	95.7	—
2月末	10,008	△ 5.3	2,393.08	0.7	—	—
(償還時) 2019年3月6日	(償還価額) 10,005.64	△ 5.3	2,404.38	1.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

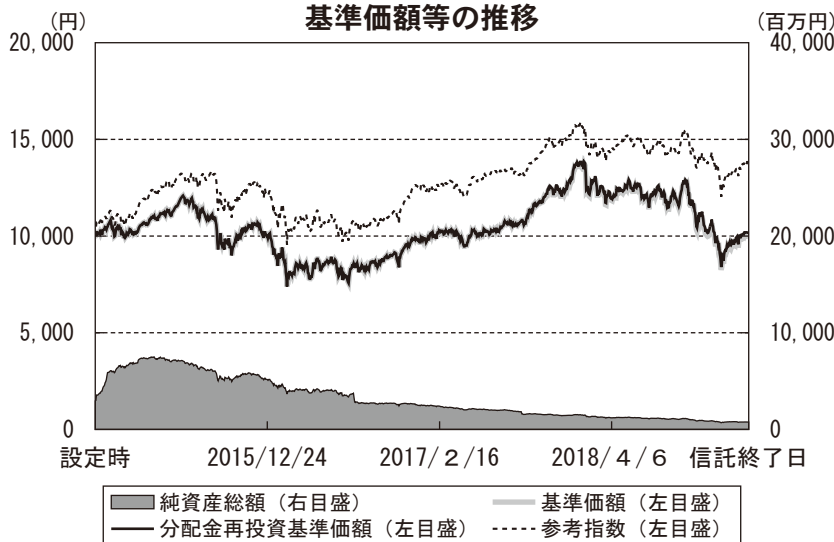
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第5期：2014/10/31～2019/3/6)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べて1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市況が上昇したことに加え、マザーファンドを通じて組み入れを行ったエネルギー関連の個別銘柄の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第1期～第5期：2014/10/31～2019/3/6)

◎国内株式市況

- ・設定当初の国内株式市況は、2014年10月に日銀が追加金融緩和策を発表したことを契機に上昇しました。それ以降も、米国の利上げ観測により円安・米ドル高の基調が続いたことや原油価格が下落したことなどを受けて、企業業績の上方修正期待が強まり株価は堅調に推移しました。
- ・2015年後半から2016年前半にかけては、中国の景気減速懸念や地政学リスクの高まり、為替が円高・米ドル安に推移したことなどを受けて、下落しました。
- ・2016年後半から2017年後半にかけては、日銀の追加金融緩和決定、トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まったこと、日本で衆議院が解散されたことを契機に経済政策への期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。
- ・2018年に入ると、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。
- ・2019年初めから信託終了日にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<エネルギー関連日本株オープン>

- ・エネルギー関連日本株オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・信託期間を通じてみると、償還価額は設定時に比べ、1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第1期：設定時～2015年10月26日>

基準価額は設定時に比べ4.4%の上昇となりました。

<第2期：2015年10月27日～2016年10月25日>

基準価額は期首に比べ13.5%の下落となりました。

<第3期：2016年10月26日～2017年10月25日>

基準価額は期首に比べ33.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第4期：2017年10月26日～2018年10月25日>

基準価額は期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第5期：2018年10月26日～信託終了日>

償還価額は期首に比べ5.3%の下落となりました。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ9.6%の上昇となりました。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行いました。

<第1期：設定時～2015年10月26日>

基準価額は設定時に比べ6.5%の上昇となりました。

- ・プラス要因となった主な銘柄は五洋建設などです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はUACJなどです。

<第2期：2015年10月27日～2016年10月25日>

基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はUACJ、ステラ ケミファなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄は大阪チタニウムテクノロジーズ、東邦チタニウムなどです。

<第3期：2016年10月26日～2017年10月25日>

基準価額は期首に比べ35.4%の上昇となりました。

- ・プラス要因となった主な銘柄は東海カーボン、安川電機などです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はステラ ケミファ、ダブル・スコープなどです。

<第4期：2017年10月26日～2018年10月25日>

基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。

- ・プラス要因となった主な銘柄はレノバ、東海カーボンなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はフェローテックホールディングス、三井金属鉱業などです。

<第5期：2018年10月26日～信託終了日>

償還価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

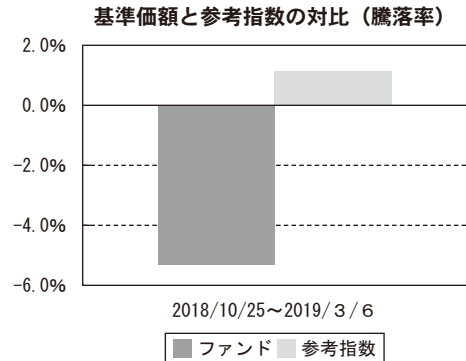
- ・プラス要因となった主な銘柄はキーエンスなどです。
- ・マイナス要因となった主な銘柄はレノバ、千代田化工建設などです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第5期：2018/10/26～信託終了日)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・右記のグラフは第5期を掲載しています。
- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX（配当込み）です。
- ・なお、設定来の基準価額は1.8%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は37.6%の上昇となりました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第3期から第4期までは100円の分配とさせていただきました。なお、第1期から第2期までの分配は見送りとさせていただきました。信託期間中、累計で200円の分配とさせていただきました。

償還価額

〈エネルギー関連日本株オープン〉

償還価額は10,005円64銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.272)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.131)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.697	
期中の平均基準価額は、9,821円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年3月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エネルギー関連日本株オープン マザーファンド	千口 106	千円 110	千口 781,693	千円 854,366

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年3月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,426,033千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	804,930千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年3月6日)

利害関係人との取引状況

<エネルギー関連日本株オープン>

該当事項はございません。

<エネルギー関連日本株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 301	百万円 19	% 6.3	百万円 1,124	百万円 110	% 9.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,062千円
うち利害関係人への支払額 (B)	97千円
(B) / (A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月6日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
エネルギー関連日本株オープン	マザーファンド		千口 781,586

○投資信託財産の構成

(2019年3月6日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	770,596	100.0
	投資信託財産総額	770,596	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年3月6日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	770,596,097
	コール・ローン等	770,596,097
(B)	負債	7,814,618
	未払解約金	3,219,112
	未払信託報酬	4,582,000
	未払利息	908
	その他未払費用	12,598
(C)	純資産総額(A-B)	762,781,479
	元本	762,351,189
	償還差益金	430,290
(D)	受益権総口数	762,351,189口
	1万口当たり償還価額(C/D)	10,005円64銭

<注記事項>

期首元本額 853,144,996円
 期中追加設定元本額 2,139,609円
 期中一部解約元本額 92,933,416円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.000564円です。

○損益の状況

(2018年10月26日～2019年3月6日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 1,992
	受取利息	16
	支払利息	△ 2,008
(B)	有価証券売買損益	△38,311,788
	売買益	6,232,781
	売買損	△44,544,569
(C)	信託報酬等	△ 4,594,630
(D)	当期損益金(A+B+C)	△42,908,410
(E)	前期繰越損益金	20,337,466
(F)	追加信託差損益金	23,001,234
	(配当等相当額)	(2,101,336)
	(売買損益相当額)	(20,899,898)
	償還差益金(D+E+F)	430,290

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年10月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月6日			資産総額	770,596,097円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,814,618円	
				純資産総額	762,781,479円	
受益権口数	2,993,536,080口	762,351,189口	△2,231,184,891口	受益権口数	762,351,189口	
元本額	2,993,536,080円	762,351,189円	△2,231,184,891円	1万円当たり償還金	10,005円64銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,536,362,223円	5,780,873,460円	10,442円	0円	0%	
第2期	2,997,803,442	2,707,834,558	9,033	0	0	
第3期	1,273,122,312	1,519,931,529	11,939	100	1	
第4期	853,144,996	901,679,124	10,569	100	1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	10,005円64銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

- ①受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2019年3月6日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

《繰上償還(第5期)》信託終了日2019年3月5日

[計算期間：2018年10月26日～2019年3月5日]

「エネルギー関連日本株オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、3月5日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は、制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
(設定日)	円 銭	%		%	%	%	百万円
2014年10月31日	10,000	—	1,747.30	—	—	—	2,978
1期(2015年10月26日)	10,652	6.5	2,170.42	24.2	98.8	—	5,754
2期(2016年10月25日)	9,366	△12.1	1,960.67	△9.7	98.8	—	2,696
3期(2017年10月25日)	12,683	35.4	2,545.61	29.8	96.5	—	1,515
4期(2018年10月25日)	11,507	△9.3	2,376.92	△6.6	96.7	—	899
(償還時)	(償還価額)						
5期(2019年3月5日)	10,959.86	△4.8	2,410.30	1.4	—	—	663

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2018年10月25日	11,507	—	2,376.92	—	96.7	—
10月末	11,705	1.7	2,444.11	2.8	97.4	—
11月末	11,392	△ 1.0	2,475.92	4.2	96.8	—
12月末	9,620	△ 16.4	2,223.11	△ 6.5	95.6	—
2019年1月末	10,485	△ 8.9	2,332.52	△ 1.9	96.0	—
2月末	10,960	△ 4.8	2,393.08	0.7	—	—
(償還時) 2019年3月5日	(償還価額) 10,959.86	△ 4.8	2,410.30	1.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

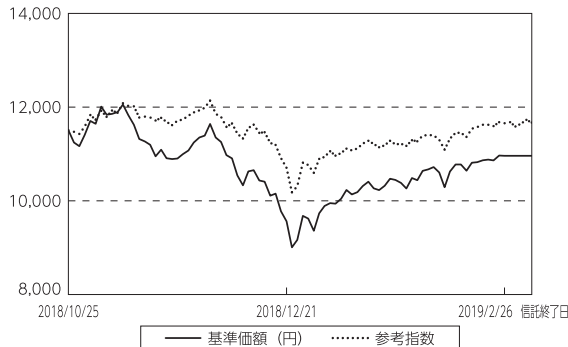
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に急落しました。
- ・2019年初めから信託終了日にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調を辿りました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象としています。
- ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・株価水準や業績動向などを勘案し、リチウムイオン電池向けセパレータなどの成長が期待される東レや、幅広く再生可能エネルギー事業を手掛ける日立製作所などを新規で買い付けました。なお、償還に伴い信託終了日に向けて全銘柄を売却しました。
- ・パフォーマンスに寄与、または影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・キーエンス（検出・計測制御機器大手）：
工場の自動化需要を背景に主力のセンサーの成長を期待し、期首より保有。米中貿易摩擦の激化に伴い世界経済の先行き不透明感が台頭する中で、業績が堅調に推移していることなどが評価されて株価が上昇し、プラスに寄与しました。なお、償還に伴い、期中に全株売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・千代田化工建設（石油・ガスなど総合エンジニアリングの国内大手）：
原油価格の底入れに伴い、世界的なプラント需要の復調に期待し、期首より保有。米国ルイジアナ州のキャメロン LNG プロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主な要因に業績を下方修正したことから株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・レノバ（再生可能エネルギー施設の開発・運営）：
太陽光発電やバイオマス発電など再生可能エネルギー関連のプロジェクトを多数手掛けていることなどを評価し、期首より保有。格別な材料は見られないものの、株価が2018年9月にかけて順調に上昇した反動から2018年末にかけて軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、償還に伴い、期中に全株売却しました。

●償還価額

償還価額は10,959円86銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.132 (0.132)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.132	
期中の平均基準価額は、10,720円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月26日～2019年3月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 128	千円 301,466	千株 562	千円 1,124,567

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年10月26日～2019年3月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,426,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	804,930千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月26日～2019年3月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	301	19	6.3	1,124	110	9.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,062千円
うち利害関係人への支払額 (B)	97千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月5日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
建設業		
大成建設	2.3	
前田建設工業	11.3	
五洋建設	33.6	
大和ハウス工業	5.3	
日揮	15.1	
千代田化工建設	24.1	
化学		
旭化成	9.1	
昭和電工	6.1	
クレハ	2.4	
ステラ ケミファ	3.7	
住友ベークライト	1.4	
宇部興産	3.7	
トリケミカル研究所	4.1	
デクセリアルズ	21.2	
石油・石炭製品		
出光興産	6.3	
ガラス・土石製品		
日本板硝子	7	
東海カーボン	15.8	
日本カーボン	2.1	
鉄鋼		
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.3	
非鉄金属		
三井金属鉱業	4.9	
住友金属鉱山	3.9	
機械		
日本製鋼所	0.8	
日特エンジニアリング	3.7	
小松製作所	10.6	
荏原製作所	2.1	
ダイキン工業	0.9	
CKD	1.6	
電気機器		
日清紡ホールディングス	14.6	
富士電機	0.8	
日本電産	1.7	
ダイヘン	0.9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
パナソニック	9.1	
スミダコーポレーション	8.7	
横河電機	8.8	
エスベック	1.4	
キーエンス	0.4	
三社電機製作所	1.9	
イリソ電子工業	1.4	
山一電機	10.8	
ローム	2.1	
太陽誘電	3.1	
村田製作所	0.4	
日本ケミコン	1.7	
輸送用機器		
トヨタ自動車	2.7	
ケーヒン	4	
精密機器		
日機装	13.6	
長野計器	3.9	
電気・ガス業		
エフオン	8	
レノバ	62.8	
情報・通信業		
アステリア	13.7	
日本ユニシス	4.4	
ビジョン	6.2	
エヌ・ティ・ティ・データ	15	
ソフトバンクグループ	1.4	
卸売業		
三菱商事	10.3	
岩谷産業	2.3	
小売業		
日本瓦斯	3.5	
サービス業		
シンメンテホールディングス	8.7	
計	434	
銘柄	58	

○投資信託財産の構成

(2019年3月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 663,844	% 100.0
投資信託財産総額	663,844	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年3月5日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	663,844,802
コール・ローン等	663,844,802
(B) 負債	778
未払利息	778
(C) 純資産総額(A-B)	663,844,024
元本	605,704,698
償還差益金	58,139,326
(D) 受益権総口数	605,704,698口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,959円86銭

<注記事項>

- ①期首元本額 781,586,550円
 期中追加設定元本額 106,996円
 期中一部解約元本額 175,988,848円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.095986円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

エネルギー関連日本株オープン 605,704,698円

○損益の状況 (2018年10月26日～2019年3月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,398,316
受取配当金	1,408,500
受取利息	103
その他収益金	468
支払利息	△ 10,755
(B) 有価証券売買損益	△ 46,515,179
売買益	34,435,168
売買損	△ 80,950,347
(C) 保管費用等	△ 272
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 45,117,135
(E) 前期繰越損益金	117,786,258
(F) 追加信託差損益金	3,682
(G) 解約差損益金	△ 14,533,479
償還差益金(D+E+F+G)	58,139,326

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2019年3月5日)